

収益力の強化

個人部門

個人のお客様の住宅取得、ご結婚、教育など、ライフステージのなかで発生するさまざまな金融ニーズにタイムリーに対応するため、充実した商品の品揃えと提供チャネルの多様化を図っております。

また、金融資産運用、相続対策、不動産の有効活用ニーズをお持ちのお客様に対しましては、専門的なスキルを持った行員がご相談を承り、総合的な金融サービスをご提供しております。

充実した商品・サービスの品揃え

資金ニーズ

住宅資金ニーズに対しましては、変動金利と固定金利(3年・5年・10年)を自由に選択できる「住宅ローン(金利選択型)」のほか、本年7月からはお客様の長期固定金利ニーズに対応した「全期間固定金利型住宅ローン(公庫証券買取型)」のお取扱いを開始いたしました。また、「住宅ローン借換プラン」や、増改築資金にご利用いただける「リフォームローン」など、豊富なバリエーションをご用意しております。

また、昨年10月より「住宅ローン審査システム」を新たに導入し、幅広いお客様の資金ニーズにより迅速に対応できる体制としたほか、ご融資可能額を住宅購入費用の最大100%、担保評価額の最大200%など、より柔軟な対応を可能としました。

さらに、住宅ローンを取扱う全ての窓口で住宅ローン関連の「長期火災保険」および「債務返済支援保険」の取扱いも行っており、住宅ローンのお申込みと同時に保険の契約までできるワンストップ・サービスを実現しております。

このほか、FAXや郵便、インターネットなどで事前にお申込みをいただき、審査結果をご確認後、一度ご来店いただくだけでお借入ができる「マイカーローン」や、お子様の在学中、あらかじめ設定された範囲内で必要なときに必要なだけお借入いただける「教育ローン」に加え、女性のためのフリーローン「フリーバレット」などもお取扱いしております。



資産運用ニーズ

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、預金や公共債のほかにも投資信託や外貨預金、個人年金保険など、各種商品をご用意しております。

投資信託に関しましては、国内・海外など幅広い投資対象のファンドを取扱っているほか、毎月の分配金受取やリスク軽減型のファンドなどを取揃えております。

外貨預金につきましては、人気の高い米ドル・ユーロに加え、昨年7月よりオーストラリアドル建定期預金の取扱いを開始し、商品の拡充を図っているほか、一定の範囲内で為替リスクを軽減した為替特約付外貨定期預金などもご用意しております。

個人年金保険につきましては、14年10月から新たな商品として取扱いを開始し、お客様の年金準備ニーズ、中長期運用ニーズ、財産分けニーズなどに対応した商品を各種取扱っております。



そのほか、老後の生活資金を蓄える確定拠出年金「個人型年金」をお取扱いしております。

このように、お客様の資産運用の目的やリスク許容度など、さまざまなニーズにお応えできるよう各種商品を取扱い、総合的な金融サービスをご提供する体制作りを進めております。

クラブメンバー向けの特典

クラブメンバー組織といたしましては、「**常陽** ポイントクラブ」を組成し、ローン金利の優遇や各種手数料の割引など、取引に応じたさまざまな特典をご提供しております。また、年金受給者向けには「**常陽** ゆとりライフクラブ」を組成し、フリーダイヤルによる介護・年金・税金など各種相談サービスのほか、旅行や人間ドックの提携割引などの特典をご提供しております。

お客様との接点(チャネル)の多様化

個人のライフスタイルが多様化しているなか、お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗チャネルに加え、さまざまな形のチャネルをご用意し、お客様の利便性向上を図っております。

平日にご来店いただけないお客様に対しましては、休日の有人チャネルとして、県内11ヶ所に設置している「**常陽** ローンプラザ」にて土曜日も各種ローンのご相談をお受けするとともに、本年8月からは、3ヶ所のローンプラザ(牛久・つくば・守谷)にて日曜日も営業を開始いたします。また、一部の営業店においても土曜日にローン相談や資産運用などのご相談を承る窓口を開いております。これらに加えて、「**常陽** ハローセンター」では、土曜日も電話による金融相談などを承っております。



また、電話、インターネット、携帯電話により銀行取引が可能な「**常陽** ダイレクトバンキング アクセスジェイ」に加え、当行ホームページに住宅サイトとして「JOYOハウジングパートナー」をご用意し、住宅ローンの事前申込みの受付や、住宅の購入をご検討されているお客様に対して、住宅に関するさまざまな情報をご提供しております。

資産運用のご相談に対しては、「**常陽** 資産運用相談プラザ」を設け、ファイナンシャルプランナーなどの専門スタッフがきめ細かな対応を行っております。

年金の受給などに関するご相談は「年金センター」を設け、窓口やフリーダイヤルにてご相談を承るとともに、専門の相談員が当行営業店に出向き、年金相談、年金教室を定期的開催しております。

さらに、株式会社イーネットとの提携により、コンビニエンスストア内のATMでの入出金などを取扱うサービスを実施するとともに、昨年7月からは、株式会社アイワイバンク銀行との提携により新たなコンビニエンスストア内のATMご利用が可能となっております。

法人部門

法人のお客様の事業の発展、成長を総合的にご支援するため、当行の機能をフルに活用した総合金融サービスをご提供してまいります。お客様のことを深く知り、適切なアドバイス、商品提供を行うとともに、さまざまな営業チャネルを通して多様化、高度化するお客様のニーズに迅速にお応えし、お客様の信頼感・満足度の向上を図ってまいります。

地元リテール貸出強化・経営支援に向けた取り組み

当行は、中小企業を中心とするリテール業務を最も重要な領域ととらえ、地元の中小企業取引の拡大に注力しております。相談機能の一層の充実を図り、お客様へ提供する付加価値をさらに高めていくことによって、地元の中堅・中小企業、個人のお客様への貸出を拡大してまいります。さらに、お客様に最適な金融サービスを円滑に提供し、お客様の育成や経営支援を通じて地域の発展に貢献してまいります。

創業・新事業支援機能等の強化

成長業種に対する事業支援を強化するため、本部内に医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置するとともに、アグリビジネス専門の担当者を配置いたしました。成長性の高い分野について情報・ノウハウを蓄積し、審査能力を高めながら事業支援を強化しております。

また、産学官の連携強化を図り、地域の産業・経済の活性化を支援していくため、日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫と業務協力に関する協定を締結しております。

さらに、ベンチャー企業の育成を支援するため、茨城県、中小企業総合事業団及び当行ほか地元金融機関が組成する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画し、出資しております。同ファンドは、茨城県のベンチャー企業などの資金調達環境の充実、新産業創出による地域経済の活性化を目的に設立したものであり、積極的に活用してまいります。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

高度化する資金調達方法や事業の再編・再構築など多様化する取引先企業の経営課題への対応力・支援機能を高めると同時に、情報営業の効率的な展開を目指し、昨年10月に「情報営業支援室」を設置いたしました。M&A、株式公開、私募債発行などの資本市場取引、信託業務、支払手形削減ニーズへの対応など、さまざまな経営課題への対応を強化するとともに、情報を収集・一元的に管理し、分析・加工を加えることで、情報生産機能の向上を図り、取引先企業のビジネスマッチング・ニーズに応えてまいります。



また、インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」を開設し、相談の受付や各種情報・ビジネスマッチング機能の提供などの体制を整備しております。

早期事業再生に向けた取り組み

企業経営支援室と営業拠点が一体となって、外部の専門家などとの連携も図りながらお客様の経営改善・事業再生支援に向けた取り組みを強化しております。

また、「茨城県中小企業再生支援融資制度」の活用を図るとともに、茨城県や中小企業総合事業団などとの連携により地域版企業再生ファンド「茨城いきいきファンド」の創設に取り組むなど、事業再生支援に向けた体制を一段と強化しております。

新しい中小企業金融への取り組み

地元の法人や個人事業主のお客様向けに「**常陽** 金利選択型事業者ローン(アクティブプラン21)」のほか、スコアリングシステムを活用した「**常陽** スモールローン」 「茨城県信用保証協会との提携商品(ゼブリー30)」などを主力商品として地元貸出の増強に積極的に取り組んでおります。

さらに、信用保証協会保証付私募債や銀行保証付私募債、売掛債権担保融資や一括ファクタリングなど、お客様の資金調達手段の多様化にも対応しております。

総合金融サービスの提供

店舗網が密な地域(エリア)では、各支店の法人取引機能を集約した地域法人部を設置し、法人のお客様により高度な金融サービスをご提供するため、エリア営業を展開しております。さらに、地域を越え広域に事業を展開されている企業のお客様や、M&A、株式公開、私募債発行などの資本市場取引への対応など、専門知識を必要とする業務につきましては、本部スタッフが迅速に対応いたします。

また、経営、業界情報などの調査分析、リース、財務・事務効率化のためのシステム開発などにつきましては、当行のグループ会社の機能をフルに発揮し、お客様のサポートをいたします。

公共部門

公共部門では、地方公共団体の指定金融機関業務や地方債引受業務などの金融サービスのご提供により、地域経済の発展に貢献いたします。

指定金融機関の受託と地域活性化への貢献

当行は、茨城県をはじめ茨城県内81市町村、栃木県内1市1町、福島県内1市の指定金融機関を務めており、公金の収納・支払・保管などを通じて、地方公共団体の出納業務の一翼を担っております。

また、茨城県および茨城県内市町村の地方債を約6,600億円引受けており(債券方式、証貸方式合計残)、地方公共団体へ安定的に資金供給することにより、社会資本の整備や地域経済の活性化に貢献しております。

行財政改革、地方分権など多様化する地方公共団体のニーズに的確にお応えするため、当行のネットワークをフルに活用したノウハウや質の高い金融サービスをご提供し、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度の向上を目指してまいります。

さらに、つくばエクスプレスプロジェクトなど地域開発事業への側面支援、各種委員会などへの人材派遣、地域への企業誘致、PFI事業などにも積極的に取り組むことにより、地域社会の発展に貢献してまいります。

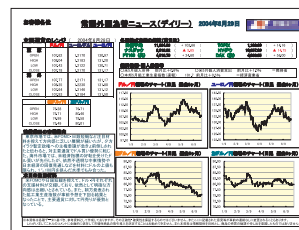
市場部門

市場部門では、国内および海外金融市場へのアクセスを通してさまざまな金融商品のお取引や有価証券などの運用を行うとともに、これらの金融市場における市況情報もご提供しております。

多様化、高度化するお客様のニーズにお応えするための取り組み

お客様のさまざまなニーズにお応えするために、国債などの債券や外国為替、デリバティブ商品などの販売のほか、こうした市場取引を活用した金融商品の開発も行っております。

また、お客様にはこれらの金融市場の状況について「常陽外国為替ニュース」や「金利情報」などの市況情報もご提供しております。



有価証券運用などを通じた収益力強化への取り組み

市場部門では、当行全体のALM(資産負債の総合管理)のもとで、短期金融市場における資金の運用・調達を通じた当行の資金繰りのほか、内外債券市場における有価証券運用も行っております。特に、有価証券運用につきましては、安全性、流動性および効率性にも留意しつつ運用利回りの向上に努めております。

資産の質の向上

平成15年度の不良債権処理実績

不良債権処理につきましては、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しております。平成15年度の処理額は総額で191億円となりました。その内訳は表記載のとおりです。

お取引先の業況悪化や地価下落による不動産担保価額の低下に対応して、十分な引当金を計上する一方、企業の再建支援を積極的に進めたことなどから、不良債権処理額は前期比減少いたしました。

(単位:百万円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比
貸出金償却	17,100	10,824	6,275
個別貸倒引当金繰入額	3,763	7,601	3,837
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
共同債権買取機構売却損	1,398	-	1,398
パルクセール売却損	2,534	610	1,924
債権売却損失引当金繰入額	354	-	354
その他の偶発損失引当金繰入額	81	86	5
その他債権売却損等	563	22	540
合 計	25,795	19,144	6,650

貸倒引当金などの状況

自己査定による破綻先と実質破綻先につきましては、担保などによる保全額を控除後の、回収が懸念される額について100%の引当処理を実施いたしました。また、破綻懸念先につきましては、過去の貸倒実績率を参考にして、回収が懸念される額の81.15%を引当処理いたしました。これにより不良債権全体では回収が懸念される額391億円に対して、個別貸倒引当金残高は318億円で、81.29%の引当率となっております。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と判断した債権(625億円)は「部分直接償却」を実施し貸借対照表より減額しております。

一般貸倒引当金につきましても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しております。要注意先につきましては、要管理先を含め3つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考として引当を行っております。

今後とも信用リスク管理体制の充実を図っていくとともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全性向上に努めてまいります。

自己査定に基づく不良債権引当状況

(単位:億円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合 計
貸出金等の残高	908	194	77	1,180
担保等による保全額	520	191	77	789
回収が懸念される額(a)	388	2	0	391
個別貸倒引当金残高(b)	314	2	0	318
引当率(b)/(a)	81.15%	100.00%	100.00%	81.29%

貸倒引当金等残高

(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比
一般貸倒引当金	292	309	16
個別貸倒引当金	378	318	59
特定海外債権引当勘定	-	-	-
貸倒引当金 計	670	627	42
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
その他の偶発損失引当金	1	1	0

企業の経営支援、財務支援に向けた取り組み強化

資産の健全性向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境、産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価格の下落による財務内容の悪化など、企業サイドの課題解決に対しても積極的に取り組んでいくことが必要です。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、全行をあげて取り組んでおります。

具体的には、「企業経営支援室」(23名)が営業拠点と一体となって、経営分析、改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援、さらに必要に応じ、中小企業再生支援協議会など外部との連携を図りながら支援を行っております。これらの活動を通してお取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでおります。

こうした活動の成果といたしまして、平成15年度は約400先の債務者区分(お取引先の財務内容などに応じた格付)の改善を実現いたしました。今後も、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の趣旨を踏まえ、これらの支援活動をさらに強化し、地域経済の活性化に向け、総力をあげて取り組んでまいります。

資産内容の開示

当行では、第8次中期経営計画の基本目標のひとつとして「資産の質の向上」を掲げ、不良債権処理に注力するとともに、積極的な情報開示を行っております。

銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」として開示しております。

不良債権の売却、回収、(部分)直接償却、お取引先の業況改善などにより、リスク管理債権の整理圧縮を進めた結果、開示額は前期比634億円減少し、1,997億円となりました。なお、保全率も77.82%と高い水準を確保しております。

銀行法に基づくリスク管理債権

< 銀行単体 >

(単位:億円) < 連結ベース >

(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比
破綻先債権	173	76	96
延滞債権	1,281	1,101	180
3ヶ月以上延滞債権	21	11	9
貸出条件緩和債権	1,156	807	348
合 計(a)	2,632	1,997	634
貸出金残高(b)	42,744	43,639	895
貸出金残高に占める比率(a)/(b)	6.15%	4.57%	1.58%
保全額合計(c)	2,011	1,554	456
保全率(c)/(a)	76.40%	77.82%	1.42%

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比
破綻先債権	114	78	36
延滞債権	1,317	1,124	193
3ヶ月以上延滞債権	25	15	9
貸出条件緩和債権	1,174	811	363
合 計	2,632	2,029	602

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務付けられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しております。

平成15年度は、企業経営支援による債権良化及び、不良債権の最終処理を進めた結果、正常債権を除く開示債権は前期比638億円減少し2,000億円となり、貸出金等残高に占める比率も1.56%減少し4.52%となりました。

なお、正常債権を除く開示債権額2,000億円と、銀行法に基づく開示額1,997億円との乖離額3億円は、貸出金以外の支払承諾見返・未収利息・外国為替・仮払金などの債権です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	419	272	147
危険債権	1,042	909	133
要管理債権	1,177	819	358
小 計 (a)	2,638	2,000	638
正常債権	40,741	42,201	1,460
合 計 (b)	43,379	44,201	822
貸出金等残高に占める比率(a)/(b)	6.08%	4.52%	1.56%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

16年3月期の開示額に対する保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
開示額(a)	272	909	819	2,000
担保・保証等の保全額(b)	269	520	283	1,073
貸倒引当金(c)	3	315	167	485
保全率 (b) + (c) / (a)	100.00%	91.94%	54.91%	77.87%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

用語解説

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権等

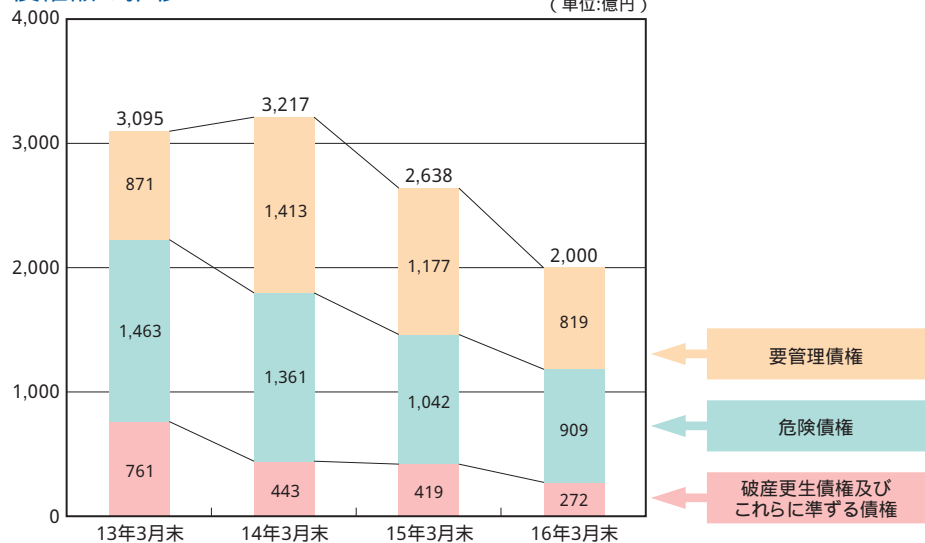
3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

開示債権額の推移

(単位:億円)



(単位未満四捨五入)

自己査定 of 債務者区分と開示債権との関係は以下の通りです。

(単位:億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法の開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 272	破綻先債権 78	破綻先債権 76
実質破綻先		実質破綻先債権 195	延滞債権 1,101
破綻懸念先	危険債権 909		3ヵ月以上延滞債権 11
要注意先	要管理債権 819		貸出条件緩和債権 807
正常先			
	開示額合計 2,000		開示額合計 1,997

(「金融再生法上の開示債権」は単位未満四捨五入、「銀行法上のリスク管理債権」は単位未満切り捨て)

【対象債権について】 **金融再生法上の開示債権**：貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権：貸出金を対象としております。

【開示債権について】 **金融再生法上の開示債権**：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は、債権単位で開示しております。

効率性の向上

平成14年4月に「経営品質向上委員会」およびその下部組織として「経営効率化小委員会」を設置し、全行をあげて経営合理化を推進しております。平成15年度は、物件費を中心に既存経費を大幅に削減し、経費は前期比20億円減少いたしました。

今後も、人員構成の見直し、店舗チャネルの合理化、システム・事務経費の削減、グループ事業の再構築を4つの柱としてグループ全体の経営合理化を進めてまいります。

人員構成の見直し

パートタイマーなどの契約行員を定型的な業務の担い手とするとともに、正行員を相談業務などの高付加価値分野に積極的に投入し、サービス向上による競争力強化と低コスト化の両立に取り組んでおります。

平成15年度から営業店の業務域の正行員を契約行員で代替する「業務の担い手変革プログラム」を本格的に展開しております。平成16年度は営業店に加え事務集中部門においても人材構成入替の取り組みを開始する予定です。

なお、平成15年度末の人員は、前期比86名減少し、3,680名となりました。引き続き、人員構成の見直しを進めてまいります。

店舗チャネルの合理化

インターネットやコンビニATMなどの新たな営業チャネルの充実を図る一方、既存の有人店舗及び店舗外出張所の統廃合や無人化などの合理化を進めております。

平成14年度からの3年間で、有人店舗25ヶ店程度の合理化を計画し、平成14年度に10ヶ店、平成15年度も10ヶ店の合理化を完了いたしました。16年度についても3ヶ店の合理化を予定しております。

また、店舗外出張所については、平成14年度に20ヶ所、平成15年度は46ヶ所の合理化を完了し、16年度も30ヶ所程度の合理化を予定しております。



システム・事務経費の削減

従来からの経費削減施策に加え、平成14年度から組織横断的なプロジェクトとして、「コスト構造改革プロジェクト」を開始いたしました。購買管理手法を抜本的に見直すことなどにより、システム・事務経費の削減に大きな成果をあげております。

グループ事業の再構築

グループ各社の事業内容を徹底的に見直し、グループ全体としての収益力強化、経営効率化を目指しております。営業力強化・合理化施策の実施により、グループ各社の収益改善が急速に進んでおります。

今後も、グループ各社の経営課題を着実に解決し、一層の収益力向上を図ってまいります。

基幹システム共同化への取り組み

当行は、地銀4行、株式会社東京三菱銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社と、預金・融資・外為など主要な勘定系システムと情報系システムを共同化することといたしました。

基幹システムの共同化により、各参加行のコンピュータセンターを集約化し、スケールメリットを追及することで、システムコストを大幅に削減すると同時に、今後の新業務、新制度、新技術へのシステム対応力の強化を図ってまいります。

関東地銀業務研究会

当行は、平成11年5月に群馬銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の3行と、各行の合理化施策や新たな事業の取り組みなどについて共同で研究を行っていくことを目的に「関東地銀業務研究会」を発足させております。また、推進事務局を設置し共同化施策の研究・立案の役割を担わせ効率化の向上、交渉力・競争力の強化などを推進しております。

これまで、有価証券システムや東京手形交換のアウトソーシングなどについて共同化を実現し、経費削減や事務処理の効率化を図っております。

現在は、引き続き事務効率化施策やコスト削減策の共同研究を行っております。

これまでの共同化実績

確定拠出年金

4行が幹事行となり、レコードキーピング会社との接続システム「地銀共同システム」を開発し、地方銀行20数行で採用されております。

有価証券システム

4行で地方銀行に必要な機能を盛り込んだ地銀標準版の「有価証券システム」を共同開発しました。

東京手形交換業務

東京地区の手形交換業務を東京三菱銀行へアウトソーシングし、コスト削減を図っております。

4行専用投資信託

お客様の資産運用ニーズにお応えるするため、4行共同化商品として、専用投資信託（愛称：たわわ）を開発いたしました。

事務規程システムの共同開発

事務手続きなどの詳細を定めた「事務規程」をパソコンから随時閲覧・検索できる「事務規程電子化システム」を共同開発いたしました。



資本政策

資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めております。昨年6月の定時株主総会において4,000万株、200億円の自己株式の取得枠設定が承認され、平成15年度には、本取得枠に基づくものを含め、24,401千株、8,185百万円の自己株式を取得いたしました。

また、機動的な資本政策遂行のため、取締役会決議をもって自己株式の取得ができるよう、本年6月の定時株主総会において定款を一部変更いたしました。

ペイオフ全面解禁への対応

平成17年4月からペイオフ(1)の全面解禁が実施されます。当行は、ペイオフの対策として最も重要なことは、「当行の健全な体質について多くの皆様にご理解いただくとともに、お客様にご満足いただける商品・サービスなどの提供に努めること」であると考えております。

今後も、業績の向上を図るとともに、経営内容など適時適切な情報発信を行い、お客様に安心してお取引いただけるよう努めてまいります。

なお、「決済用預金(2)」につきましては、ペイオフの全面解禁までに取扱いできるよう準備を進めております。

- (1)「ペイオフ」とは、金融機関が経営破綻の状況に陥り、預金の払戻しができなくなった場合などに、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が預金保険機構を通じて払戻しされることです。
- (2)「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たす預金で、平成17年4月以降も全額保護の対象となります。

《預金保険制度について》

預金保険制度・預金保険機構とは？

「預金保険制度」は、預金等を取扱う民間金融機関(預金保険制度への加盟金融機関)から預金保険法に基づいて保険料を徴収し、これを原資として加盟金融機関が破綻して預金の払戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。

また、「預金保険制度」の運営は政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が行っております。

当行も預金保険制度への加盟金融機関となっております。

預金保険制度による保護の範囲は？

		平成17年3月まで	平成17年4月以降
預金保険の対象商品	当座預金、普通預金、別段預金	全額保護	決済用預金は全額保護
	定期預金、定期積金、通知預金、貯蓄預金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債(保護預り専用商品)	1金融機関当たり合算して元本1,000万円までとその利息等を保護()	
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託、金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保護の対象外(破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。)	

- ()1,000万円を超える元本とその利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

リスク管理

規制緩和の進展や金融技術が発達するなかで、お客様の高度で多様なニーズにお応えするとともに、経営の健全性を維持・向上させるため、当行は「リスク管理」を銀行経営における最重要課題の一つと位置付けております。

さまざまな環境の変化に対応し、単にリスクを回避するのではなく、リスクの大きさや性質に応じ適切にリスク・コントロールを行い、継続的にモニタリングしていく体制を構築しております。

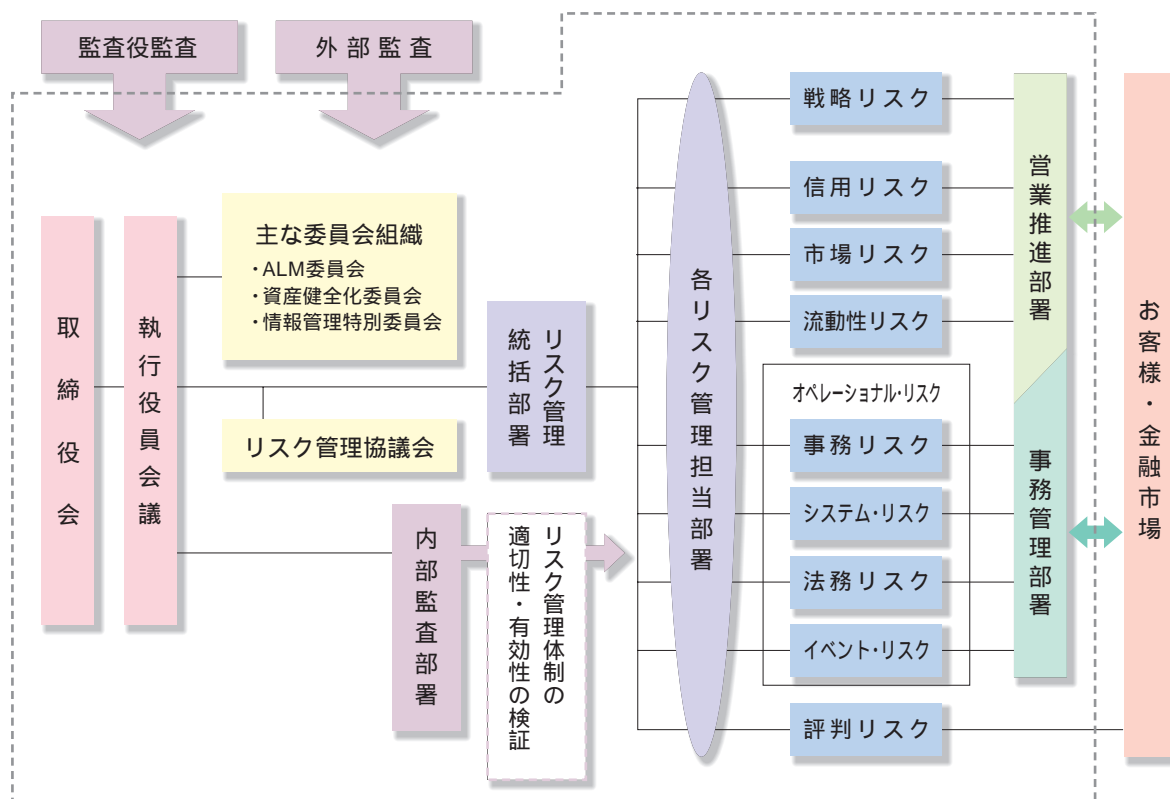
リスク管理体制

当行では、リスク管理担当役員を任命し、リスク管理を重視した体制の構築に努めております。取引を行う部署(営業推進部署)と、取引結果を内部管理する部署(事務管理部署)を分離し、リスク管理の責任体制を明確にすることで、相互牽制機能を考慮した組織体制としております。

また、銀行業務に伴い発生するさまざまなリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理し、さらに全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置しております。リスク管理統括部署は、具体的にリスクを討議する場としてリスク管理協議会を開催するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役に直接報告しております。

加えて内部監査部署が、リスク管理担当部署に対し、リスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めております。

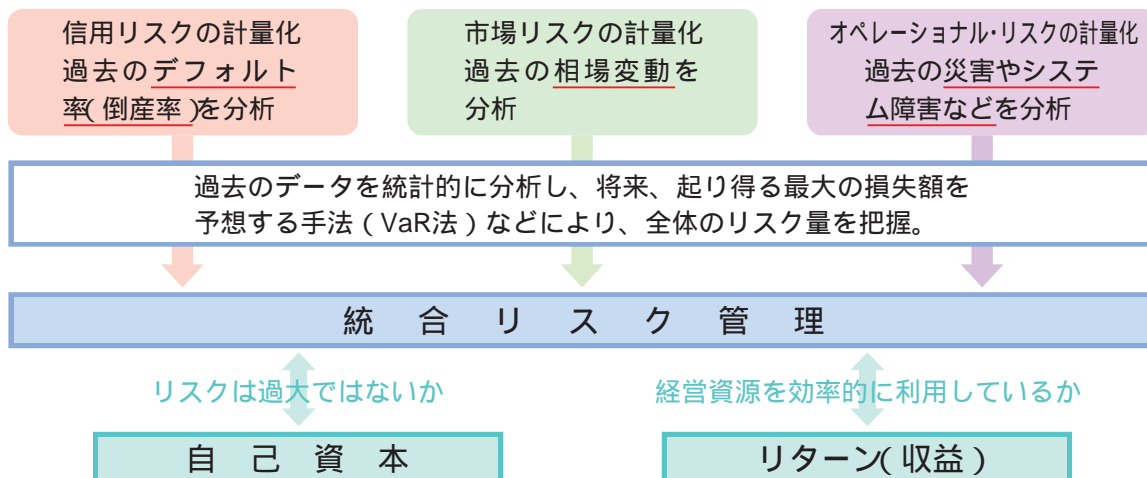
[リスク管理体制図]



統合リスク管理

収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持するためには、個々のリスクを別々に管理するだけではなく、全行的な観点からリスクの全体像を把握する必要があると考えております。

当行では、異なる種類のリスクを統計的手法を利用して計量化することで、それらを統合して管理する体制の整備・向上に努めております。統合リスク管理により、全体のリスク量が自己資本に対して大き過ぎないか、経営資源が収益性の高い分野で効率的に利用されているか、を把握することができます。



信用リスクの管理

信用リスクはお取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなるリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクの一つといえます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでおります。

信用リスク管理体制

審査部門については営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

貸出金の健全性を評価する自己査定では、まず営業店で一次査定を行い、主として本部審査部門(審査所管部)がこれをチェック(二次査定)し、さらに資産監査部署(経営監査部)が監査する体制を敷いております。この結果に基づき、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しております。

本年4月からは、融資基礎システムを稼働させ、貸出決裁までのスピードアップとリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する体制を構築いたしました。

また、「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、経営改善を要する先への再建支援に積極的に取り組むとともに、不良化した債権については、回収専担チームを配置し、資産の健全化に努めております。

一方、小口与信に対するスコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めるとともに、パソコンネットワークシステムを活用して審査関連情報の高度化・共有化を図り、審査管理業務の一層の効率化を図っております。

信用リスクの計量化

当行では、お取引先の財務状況に定性的評価を加味した「取引先格付」に基づき、個々のお取引先ごとに保全状況を加味した信用リスク量を算出しております。信用リスク量は、過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量と、景気的大幅な変動などによりさらに超過して発生するリスク量の2つに分けて把握しております。

与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っております。信用リスク計量化に基づき、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しております。与信分散をすることにより信用リスク量を軽減し、適正な信用リスクテイク・収益力強化に努めてまいります。

市場リスクの管理

市場リスクとは、金融市場での金利変動、為替変動、資金需給の変化などにより収益が変動することで、貸出金・有価証券などの資産や預金などの負債は、常にその影響を受けることになります。

市場リスクの管理体制

市場部門につきましては、取引執行部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス)を設置して相互牽制体制を確立しております。

市場リスクのコントロール

預金、貸出金、有価証券などすべての資産・負債を総合的に管理(ALM: Asset Liability Management)して、市場リスクのコントロールを行っております。ギャップ分析、金利感応度分析(BPV)に加え、金利変動シミュレーションや最大損失予想額(VaR)など、資産・負債が抱えるリスク量を多面的に分析・把握し、効率的な資産配分やリスク対策を実施しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引につきましては、主にお客様の多様なニーズにお応えするため、また、金利の変動などによって生じるリスクのヘッジ手段として取り組んでおります。金融派生商品取引の持つリスクに対し、日々の時価管理や金利感応度分析などにより、リスクの大きさや特性を正確に把握するとともに、目的に応じた限度額の設定を行うなど適切に管理しております。

事務リスクの管理

預金・融資・為替などの取引を進める過程で、当行の不適切な事務処理によりお客様にご迷惑をお掛けすることのないよう正確で迅速な事務処理体制の構築・向上に努めております。事務指導・研修により徹底するとともに、事務プロセスの見直し、内部監査の強化を図っております。

システムリスクの管理

銀行のオンラインシステムが社会的なインフラとして重要度を増しております。また、近年のIT(情報通信技術)の進展により、インターネットバンキングなども急速に普及しております。

当行では、情報資産(情報および情報システム機器)に対するセキュリティに関わる基本方針を「セキュリティ・ポリシー」として定めております。この中で、守るべき情報資産とそれに対する脅威を明確に認識するとともに、情報セキュリティのために取るべき行動基準、推進体制、役割、責任などを規程化しております。

情報セキュリティ管理体制の整備

情報セキュリティ担当役員を任命し、情報セキュリティ管理の統括部署を設けております。また、各職場単位に情報資産管理者及び情報セキュリティ責任者を任命し、情報資産の取扱い手続きを明確にするなど、外部からの脅威だけでなく、内部の不正行為を牽制防止する体制を整備しております。

バックアップ体制

大規模災害などの非常時にも、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう遠隔地にバックアップセンターを設けるとともに、緊急時の連絡体制や業務手続などを明確にしたコンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定しております。

コーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令等遵守)態勢

コーポレートガバナンス

当行は、お客様、株主の皆様、地域社会からの信頼をより確かなものとしていくため、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

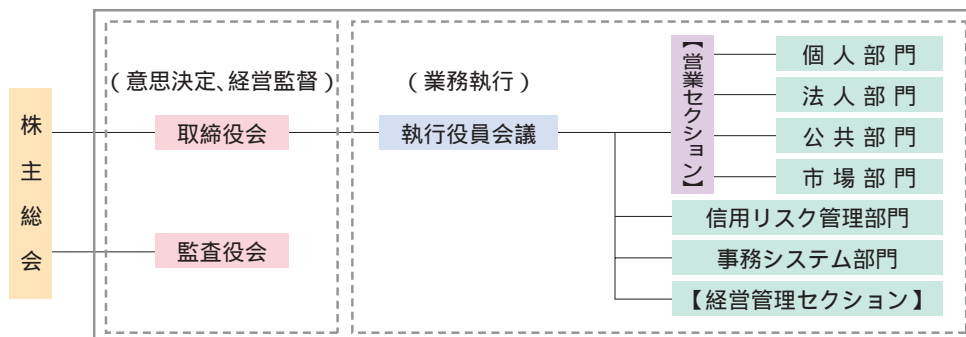
これらを実現するため、迅速な意思決定、コンプライアンスの徹底及び情報開示の充実を図るとともに、業務執行を行内外から監視、統制する経営システムの充実に努めております。昨年6月には、「経営の意思決定機能(戦略の決定)・経営監督機能(ガバナンス)」と「業務執行機能(施策の立案・実行)」を可能な限り分離し、それぞれの機能を強化するため、経営管理体制の見直しを行いました。

当行は監査役制度を採用しております。取締役11名中、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役5名中3名となっております。

経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回程度開催しております。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置し、毎週1回程度開催しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には、コンプライアンス委員会(法令等遵守の徹底及びモニタリング)、ALM委員会(各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール)、資産健全化委員会(信用リスク管理の徹底)などを設置しております。各種委員会での検討状況や決定事項、リスクの状況は、取締役会などに報告しております。

取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するとともに、監査役及び監査役会(原則月1回開催)が監査を実施しております。また、業務執行部署から独立した監査部署が、業務監査及び臨店監査などの内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。



常陽銀行の企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

- 1 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

- 2 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

- 3 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

- 4 価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

- 5 経営情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

コンプライアンス態勢

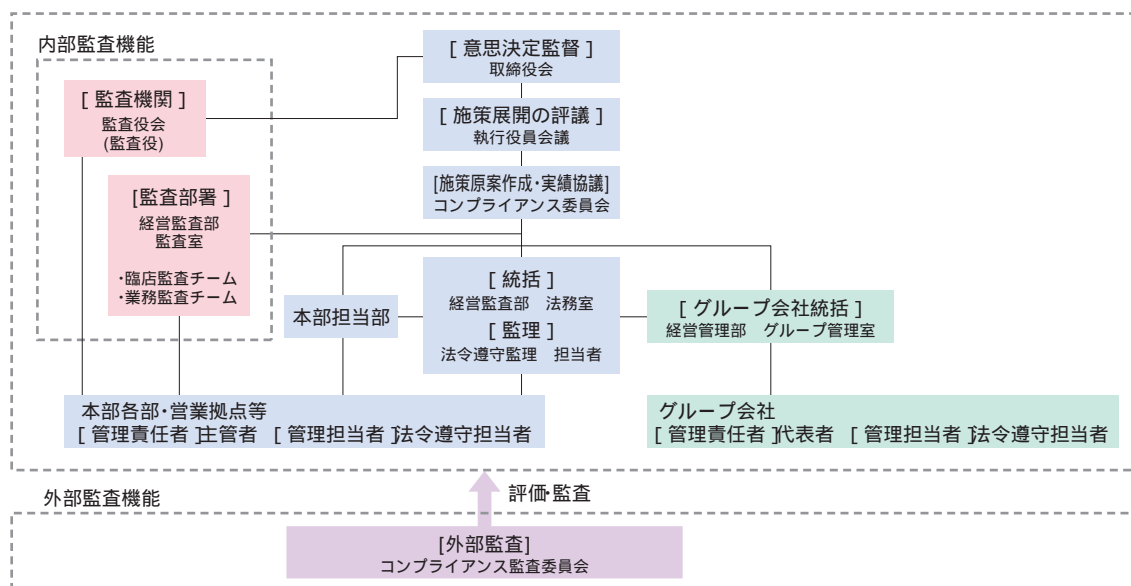
健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域、株主の皆様からの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題の一つとして取り組んでおります。

15年度に発覚した不祥事件の反省も踏まえ、引続き、以下の施策を展開してまいります。

実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底してまいります。

取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、主要な部門に専任のコンプライアンス・オフィサー（法令遵守監理担当者）を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行ってまいります。

内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界がありますので、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況を客観的に評価・監査いただき、より一層コンプライアンス態勢の充実を図ってまいります。



私たちの行動指針

私たちは お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。
 堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
 金融スキルの一層の向上をめざします。

金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律第8条（勧誘方針の策定等）に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。

記

- お客様の知識や経験、財産の状況に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
- お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分にご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
- 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。